

調査

第9回「ふくしま景気ウォッチャー調査」

— 2018年4月調査 —

当研究所では毎年4月・10月の年2回、街角の景況感調査として「ふくしま景気ウォッチャー調査」を実施しており、今般、通算9回目となる調査を実施しました。

内閣府が全国規模で毎月実施している「景気ウォッチャー調査」は、小売や飲食などの「家計動向関連」、製造や運輸などの「企業動向関連」、人材派遣などの「雇用関連」の3分野に分けて集計しています。

一方、当研究所の調査は、「家計動向関連」にしぼり、一般消費者と身近に接し、県内経済の最前線で従事する方々に身の回りの消費行動や景気の現状・先行きについて判断していただいています。今回の調査では、6回連続で横ばいを示す50を下回り「下降局面」と判断されていますが、前回と比べると小売関連や飲食関連を中心に判断指数が良化していることが特徴です。

なお、今回は107名の方々にご回答をいただきました。厚く御礼申し上げます。

＜調査結果の要約＞

◇消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

- ・現状判断 DI^(※) は全体で43.2（前回調査比+1.2ポイント）と、横ばいを示す50を6回連続で下回った。
- ・業種別では、小売関連と飲食関連が横ばいの50に近い水準まで上昇したが、サービス関連は前回調査比で10.9ポイント下降しており、厳しさが増している。

◇消費動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

- ・先行き判断 DI は全体で44.9（前回調査比+2.7ポイント）とやや良化するも、横ばいを示す50を下回り下降局面と判断される。
- ・業種別では、小売関連、飲食関連、サービス関連で DI 値が良化した。

◇景気動向の現状判断（半年前と比較した現在）

- ・現状判断 DI は全体で43.2（前回調査比+1.4ポイント）と、やや良化するも DI 値は50を下回り下降局面にとどまった。
- ・業種別ではいずれの業種も50を下回っているが、前回調査に比べ全ての業種の DI 値が上昇した。

◇景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

- ・先行き判断 DI は全体で44.2（前回調査比+2.7ポイント）と、前回調査より良化するものの、依然としてマイナス判断するウォッチャーが多かった。

◇主な業種の指数判断（コンビニ、旅館・ホテル、タクシー）

- ・コンビニの消費動向の現状判断 DI が52.0（前回調査比+5.6ポイント）と50を上回り、上昇局面に転じた。
- ・タクシーの消費動向の現状判断 DI は25.0（同△10.5ポイント）となっており、マイナス判断したウォッチャーが大半を占めた。

(※) DI 値（判断指数）については、次ページ「調査要領5」を参照。

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方138名

2. 回収状況

有効回答数 107件 回答者の業種・地域は6・7のとおり

回収率 77.5%

3. 調査時期

2018年4月実施

(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

(1) 半年前と比較した現在の消費動向

(2) (1)の判断理由

(3) 現在と比較した半年後の消費動向

(4) (3)の判断理由

(5) 半年前と比較した現在の景気動向

(6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)、(3)、(5)、(6)は5段階評価による回答とする。

※ここでは、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点 数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小 売 関 連 (43名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲 食 関 連 (18名)	料理店 酒場 など
サービスク関連 (31名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住 宅 関 連 (15名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県 北 (27名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県 中 (25名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県 南 (13名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津 (19名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相 双 (8名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
い わ き (15名)	いわき市

1. 消費動向の現状判断

～小売と飲食で上昇するも、全体では
前回調査と同じ水準と判断された～

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が日々の仕事を通じて接する顧客の様子から判断する消費動向（購買状況）について尋ねた。

半年前と比較した現在の消費動向を示す現状判断指数は43.2（前回調査比+1.2ポイント）となり、前回調査と同じ水準と判断され、横ばいを示す50を6回連続で下回った（図表1）。

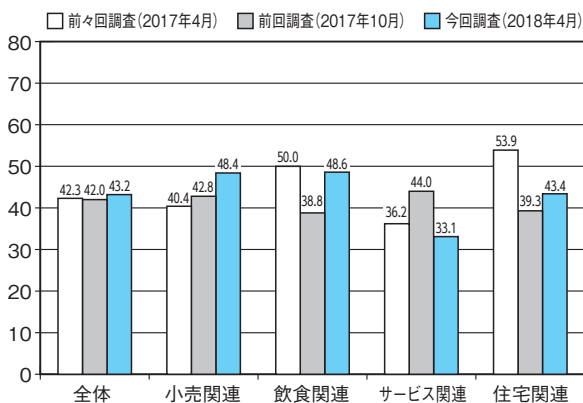
前回調査に比べ、「やや悪くなった」または「悪くなった」と、マイナス判断したウォッチャーの

割合が同+0.7ポイントとやや増加したのに対し、「良くなった」または「やや良くなった」と、プラス判断したウォッチャーの割合が+3.3ポイントとマイナス判断の増加幅を上回った。マイナス判断したウォッチャーが4割近く、現状の消費動向を厳しく判断しているウォッチャーが依然として多いながらも、「良くなった」と判断したウォッチャーが増えた（図表2）。

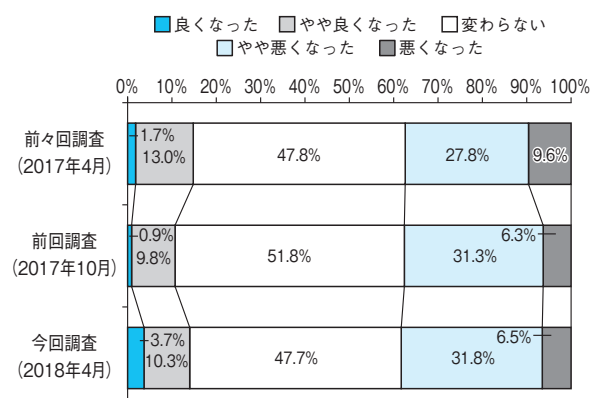
(1) 業種別

今回調査ではいずれの業種も50を下回り、下降局面であると判断されているが、小売関連が48.4（前回調査比+5.6ポイント）、飲食関連が48.6（同+9.8ポイント）と横ばい（50.0）近くまで上昇した（図表1）。

図表1 消費動向の現状判断指数（DI） 業種別



図表2 半年前と比較した現在の消費動向 回答構成比



図表3 業種別の「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した理由（複数回答）

（単位：％）

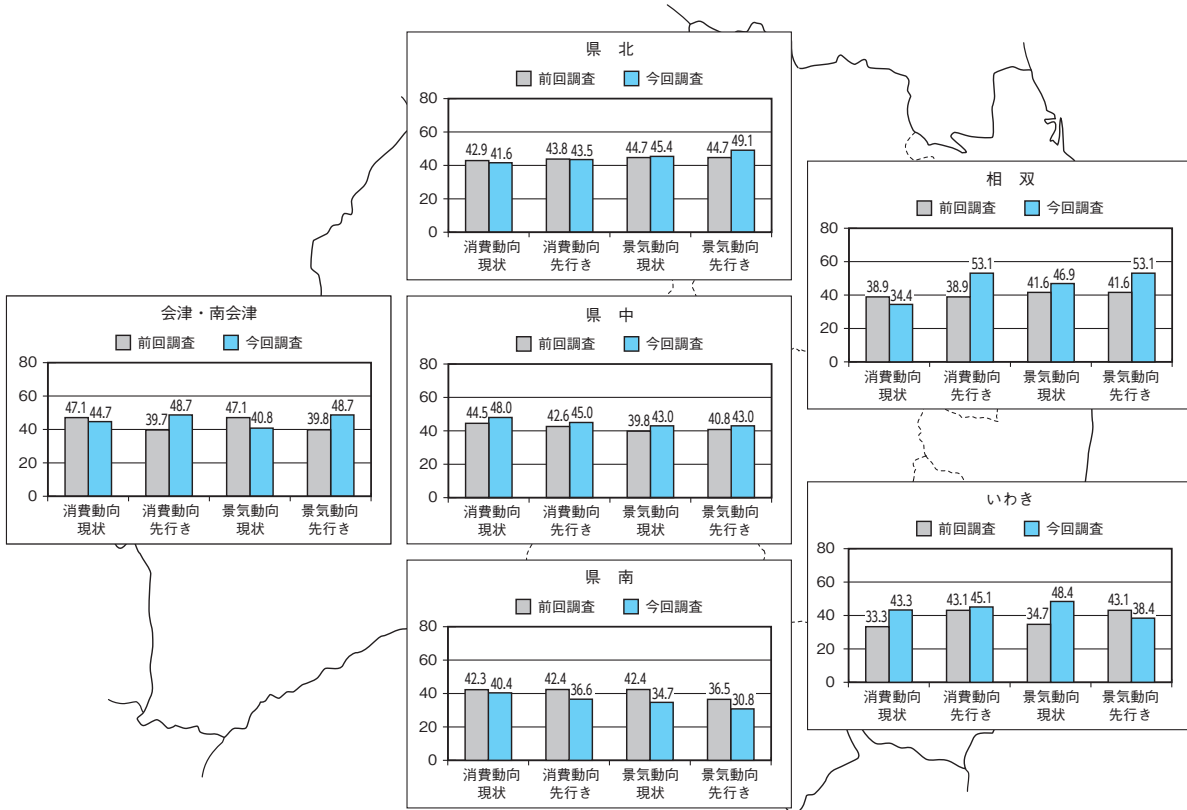
業種名	回答者数(人)	来店客数の増加	顧客単価の増加	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の改善	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の増加	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	15	73.3	46.7	0.0	13.3	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0	6.7
小売関連	8	75.0	62.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
飲食関連	4	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
住宅関連	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表4 業種別の「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断した理由（複数回答）

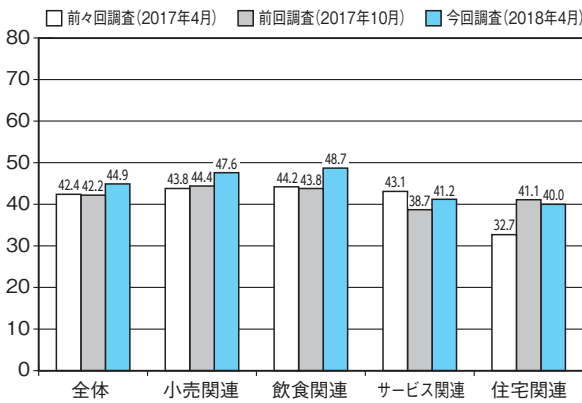
（単位：％）

業種名	回答者数(人)	来店客数の減少	顧客単価の減少	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の悪化	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の減少	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	41	78.0	41.5	2.4	31.7	0.0	24.4	14.6	26.8	7.3	12.2
小売関連	13	84.6	38.5	7.7	38.5	0.0	15.4	0.0	46.2	0.0	7.7
飲食関連	6	83.3	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7
サービス関連	17	76.5	52.9	0.0	23.5	0.0	23.5	29.4	5.9	11.8	11.8
住宅関連	5	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	80.0	0.0	20.0

図表5 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



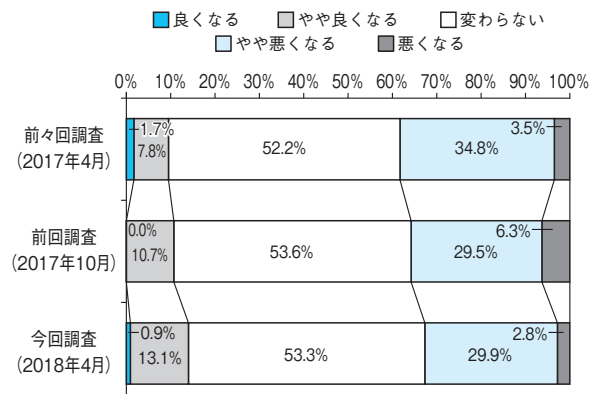
図表6 消費動向の先行き判断指数 (DI) 業種別



「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーは前回調査に比べ3名増えたものの、全体で15名と少なかった。プラス判断の理由としては、「来店客数の増加」73.3%が最も多かった(図表3)。

一方「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーは、その理由として、「来店客数の減少」78.0%を最も多くあげた。また、

図表7 現在と比較した半年後の消費動向 回答構成比



「顧客単価の減少」が前回調査比10%以上増えており、中でもサービス関連では52.9%と半数を超えた。一方、「避難者の動向」は26.8%と前回調査比10%以上減っており、中でも飲食関連では回答者が無かった。避難者の動向の影響は弱まってきた一方、消費者の節約志向やメリハリ消費で来店回数の減少や顧客単価の低下などが消費動向に影響しているものとみられる(図表4)。

(2) 地域別

いずれの地域も50を下回り「下降局面」であると判断された(図表5)。県中48.0(前回調査比+3.5%)といわき43.3(同+10.0%)の2地域のみが前回調査に比べ上昇した。いわきではマイナス判断をしたウォッチャーが減ったことなどから、前回調査に比べ改善した。

2. 消費動向の先行き判断

～前回調査に比べやや良化するも、現状判断と同様に「下降局面」と判断された～

現在と比較した半年後の消費動向を示す先行き判断指数は44.9(前回調査比+2.7%)とやや上昇したが、横ばいを示す50を下回り、現状判断と同様に「下降局面」と判断された(図表6)。「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーの割合が合わせて14.0%(同+3.3%)とやや増加するとともに、「やや悪くなる」「悪くなる」とマイナス判断した割合が合わせて32.7%(同△3.1%)と減少したことで、判断指数が良化した(図表7)。

(1) 業種別

今回調査では、6回連続で全業種が下降局面と

判断される50を下回ったが、小売関連47.6(前回調査比+3.2%)、飲食関連48.7(同+4.9%)、サービス関連41.2(同+2.5%)の3業種において前回調査比で判断指数が良化した(図表6)。

「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断した人は、現状判断同様に全体で15名と少なかった。プラス判断した理由は、「来店客数の増加」80.0%が最も多く、いずれの業種でも半数以上を占めた(図表8)。

一方、「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した理由は、全体で「来店客数の減少」が68.6%と最も多く、次いで「消費意欲の悪化」「低価格商品の増加」がともに40.0%となった。業種別でみると、いずれの業種も「来店客数の減少」が最も多く、住宅関連では「低価格商品の増加」も71.4%と多かった。また、「避難者の動向」は前回調査に比べ現状判断同様の動きを示しており、特に飲食関連とサービス関連で回答割合が大きく低下した(図表9)。

(2) 地域別

相双が53.1(前回調査比+14.2%)と50を上回り、上昇局面にあると判断された。相双は料理店のウォッチャーが「良くなる」と回答するとともに、マイナス判断したウォッチャーが減ったこと

図表8 業種別の「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断した理由(複数回答)

(単位：%)

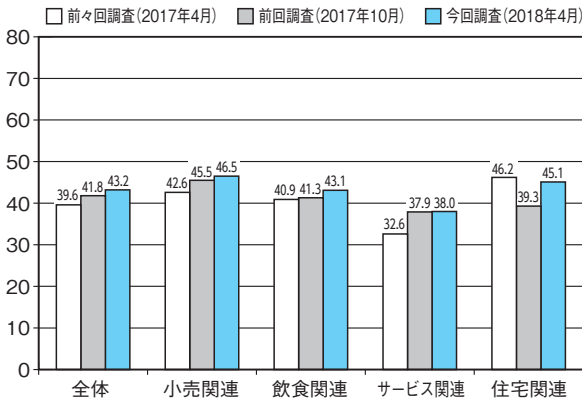
業種名	回答者数(人)	来店客数の増加	顧客単価の増加	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の改善	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の増加	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	15	80.0	33.3	6.7	20.0	0.0	13.3	26.7	0.0	6.7	6.7
小売関連	5	80.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
飲食関連	4	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	4	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
住宅関連	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

図表9 業種別の「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した理由(複数回答)

(単位：%)

業種名	回答者数(人)	来店客数の減少	顧客単価の減少	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の悪化	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の減少	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	35	68.6	34.3	14.3	40.0	0.0	40.0	8.6	20.0	8.6	14.3
小売関連	9	66.7	44.4	33.3	44.4	0.0	33.3	0.0	44.4	11.1	11.1
飲食関連	6	66.7	50.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7
サービス関連	13	69.2	23.1	15.4	38.5	0.0	23.1	23.1	0.0	7.7	15.4
住宅関連	7	71.4	28.6	0.0	57.1	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0	14.3

図表10 景気動向の現状判断指数 (DI) 業種別



で、判断指数が良化した。会津・南会津48.7 (同+9.0ポイント) はコンビニエンスストアや旅館・ホテルのウォッチャーがプラス判断したことで、前回調査に比べ良化した (図表5)。

3. 景気動向の現状判断

～前回調査比で全業種上昇するものの、判断指数は「下降局面」にとどまる～

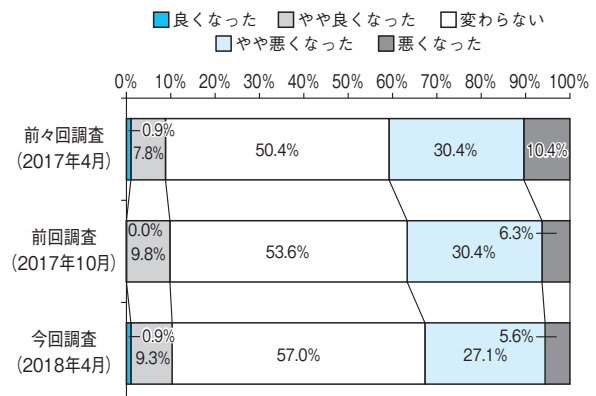
ウォッチャー自身の回りの景気 (経済情勢) について尋ねた。

半年前と比較した現在の景気動向を示す現状判断指数は43.2 (前回調査比+1.4ポイント) とやや良化した。しかし、「横ばい」を示す50を下回り、下降局面と判断された (図表10)。「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した割合は合わせて10.2% (同+0.4ポイント) と増加し、「やや悪くなった」「悪くなった」とマイナス判断した割合が合わせて32.7% (同△4.0ポイント) と減少したことで、やや判断指数が良化した (図表11)。

(1) 業種別

今回調査では全ての業種が50を下回っているものの、前回調査に比べ判断指数が上昇した。最も高いのは小売関連46.5 (前回調査比+1.0ポイント) であった。一方、サービス関連38.0 (同+0.1ポイント) はマイナス判断しているウォッチャーが4割を超えており、厳しく判断しているウォッチャーが多かった (図表10)。

図表11 半年前と比較した現在の景気動向 回答構成比



(2) 地域別

全ての地域が横ばいを示す50を下回っており、最も高いいわきでも48.4 (前回調査比+13.7ポイント) と、下降局面にあると判断された (図表5)。いわきは前回調査に比べ「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断しているウォッチャーが減っており、復興需要のピークアウトによる景気悪化の影響が緩やかになったと判断しているものと思われる。

4. 景気動向の先行き判断

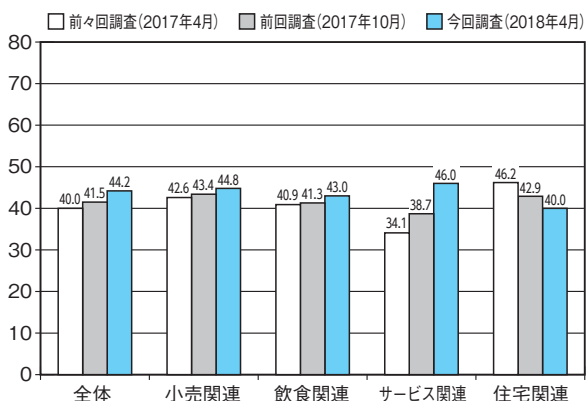
～前回調査より良化するものの、依然としてマイナス判断するウォッチャーが多い～

現在と比較した半年後の景気動向を示す先行き判断指数は44.2 (前回調査比+2.7ポイント) と良化したものの、横ばいを示す50を下回り、下降局面であると判断された (図表12)。「悪くなる」または「やや悪くなる」とマイナス判断したウォッチャーが合わせて36.5% (同△2.8ポイント) と前回調査に比べやや減少するとともに、「やや良くなる」とプラス判断した割合が17.8% (同+8.9ポイント) と増加したことで、判断指数が良化した。ただし、「良くなる」と判断したウォッチャーは5回連続でいなかった (図表13)。

(1) 業種別

全ての業種が50を下回り、下降局面になると判断された。サービス関連46.0 (前回調査比+7.3ポイント) が大きく上昇する一方、住宅関連40.0 (同△2.9ポイント)

図表12 景気動向の先行き判断指数（DI） 業種別



がやや下降した。サービス関連は旅館・ホテルのウォッチャーを中心に「やや良くなる」とのプラス判断がみられ、4業種のなかで最も判断指数が良化した（図表12）。

(2) 地域別

相双が53.1（前回調査比+11.5ポイント）と50を上回り、上昇局面にあると判断された。また、県北49.1（同+4.4ポイント）、会津・南会津48.7（同+8.9ポイント）と横ばいの50近い水準まで判断指数が良化した。ただし、相双では「復興関係者の減少が影響している」という意見がみられ、復興需要がピークアウトした影響は大きいものとみられる。

5. 主な業種の指数判断

～コンビニの消費動向現状は上昇局面と判断～

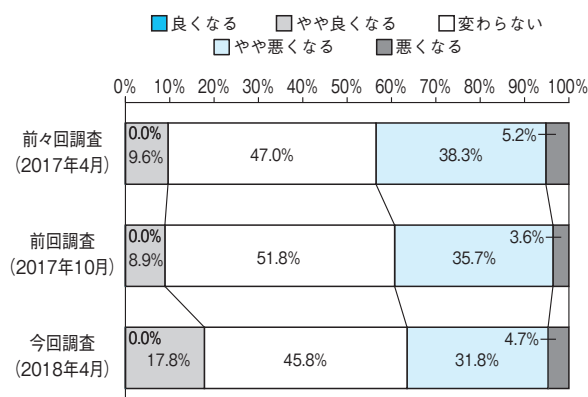
一定のウォッチャー数があり、また、景気ウォッチャー調査の代表的な業種といわれている「コンビニエンスストア」「旅館・ホテル」「タクシー」について判断指数をまとめた。

(1) コンビニエンスストア

「コンビニエンスストア」（以下、コンビニ）は、消費動向現状判断指数が52.0（前回調査比+5.6ポイント）と上昇し、50を超え上昇局面と判断された。プラス判断した理由としては、「来店客数の増加」「顧客単価の増加」が多くあげられた。消費動向先行き判断指数は50.0（同+5.4ポイント）と上昇し、判断指数が横ばい状態を示す50となった（図表14）。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断でプ

図表13 現在と比較した半年後の景気動向 回答構成比



ラス判断があるのは、県中、会津・南会津の各地域、マイナス判断があるのは、県北、相双、いわきの各地域であった。先行き判断では、プラス判断が県中、会津・南会津の各地域、マイナス判断が県北、県南、相双の各地域であった。

(2) 旅館・ホテル

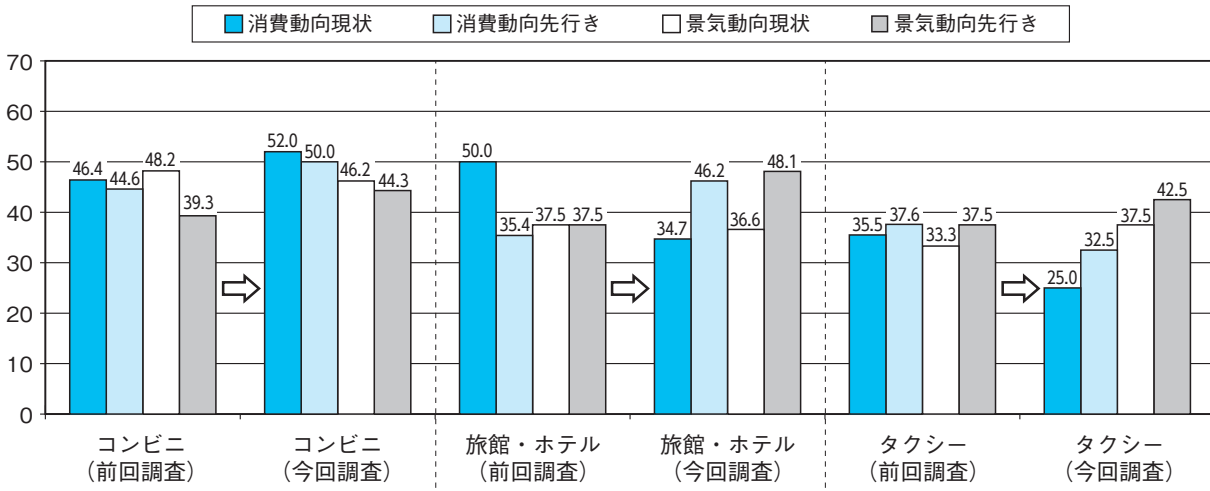
「旅館・ホテル」は、消費動向現状判断指数が34.7（前回調査比△15.3ポイント）と前回調査の横ばい局面（50.0）から大きく下降した。マイナス判断したウォッチャーからは、「復興需要が終了した」「風評被害がまだある」という自由意見が地域を問わず寄せられており、原発事故によるマイナス影響をいまだ受けているものとみられる。マイナス判断した理由は、「来店客数の減少」「顧客単価の減少」とともに「観光客の減少」が多く、特に「観光客の減少」は会津・南会津のウォッチャーが多くあげた。消費動向先行き判断指数は46.2（同+10.8ポイント）と前回調査に比べ大きく上昇し、現状判断とは逆の結果となった（図表14）。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断でマイナス判断があるのは、県中、県南、会津・南会津、相双の各地域、プラス判断とマイナス判断両方あるのは県北地域であった。先行き判断でのプラス判断は県北地域、マイナス判断は県中、県南の各地域、プラス判断とマイナス判断両方あるのは会津・南会津地域であった。

(3) タクシー

「タクシー」は、消費動向現状判断指数が25.0（前回調査比△10.5ポイント）となっており、マイナス

図表14 主な業種の判断指数 (DI)



判断したウォッチャーが大半を占めた（図表14）。マイナス判断の理由として、「来店客（利用客）数の減少」が多くあげられた。消費動向先行き判断指数は32.5（同△5.1ポイント）となり、プラス判断したウォッチャーはおらず、下降局面と判断されている。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断でマイナス判断したのは県北、県南、相双、いわきの各地域、プラス判断は県中地域であった。先行き判断でマイナス判断したのは、県北、県中、県南、いわきの各地域であった。

6. おわりに

内閣府の景気ウォッチャー調査（2018年4月調査、毎月実施）の家計動向関連についてみると、景気の現状判断DIは47.7（前月比+0.0ポイント）、景気の先行き判断DIが49.4（同+0.3ポイント）と発表された。調査時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断DIが43.2（前回調査比+1.2ポイント）、先行き判断DIが44.9（同+2.7ポイント）とDI値がやや良化したものの、全国に比べ厳しく判断されており、横ばいを示す50を下回り下降局面にあることがわかった。

今回の調査では、小売関連と飲食関連の消費動向について現状判断、先行き判断とも上昇し、横ばいを示す50に近づくなど、全体的には前回調査

に比べやや良化している。ただし、消費動向の現状判断で「悪くなった」または「やや悪くなった」と回答したウォッチャーは合わせて約4割を占めており、厳しい判断がされている。前回調査で多かった「除染など復興関係者が減っている」という声が少なくなってきており、復興需要ピークアウトの影響が一巡し、人口減少やメリハリ消費など消費者の意識変化などが、消費動向に影響を及ぼしているものと考えられる。

震災後の本県経済を下支えしてきた復興需要の影響が薄れてきた今、県内での自発的な消費喚起が必要となってきている。東北中央自動車道の福島-米沢間の開通や、相馬福島道路の一部区間開通、常磐自動車道の全線開通によって、本県と宮城・山形県を結ぶ交通アクセスが格段に向上した。首都圏向けにも本県単体ではなく南東北3県を組み合わせた観光ルートが設定しやすくなるなど、交流人口が増えることによって地域が活性化し、地域住民の消費活動の盛り上がりにもつながっていくことを期待したいところである。

ウォッチャーに身の回りの景気について自由意見をご記入いただいたところ、数多くのご意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しております）。

（担当：高橋宏幸）

身の回りの景気に関する自由意見 一街の声

業種	地域	自由意見
小売業	県北	来年の消費税増税に向けての動きが活発化してくる模様である。
小売業	県北	個人で自由に使えるお金が少なく、必要な物の購入にのみ支出が行われている。
小売業	県中	消費者はお金を持っていても使い方を抑えているようです。春から夏まで出費が多い時なので、自分自身においても出来るだけお金を使いたくないと思います。
小売業	県中	震災関連事業から派生した受注が一段落してきた流れを受け、想定範囲内と捉えながらも各企業の対応は様々であり、企業体力と柔軟性が問われる場面ではないか。1つ1つのハードルを丁寧に越えていきたいところである。
小売業	県南	原材料と人件費の高騰で物価が高くなり、積極的な消費は抑え気味になっていると感じる。
小売業	会津南会津	高齢のお客さまが亡くなったり入院されたりして減っていく一方、若い世代のお客さまが少子化の影響で増えていかない中、どのようにしたら売上をキープできるか日々チャレンジの連続です。
小売業	会津南会津	少子化の影響が大きい所は減少傾向にあるように思える。今年は戊辰150周年であるが、盛り上がりを実感できない。予算も相当付いているはずだが、税金が無駄にバラまかれていないか心配している。
小売業	相双	相双の農業生産は米作りの他に花卉栽培に力を入れる方も増えつつあるようだ。
小売業	相双	震災から丸7年が過ぎ、地元に戻るか避難先へ移住するか決断している被災者の方々が減っているのと、復興関係（特に除染作業、家屋解体作業など）の方々の減少があり、今後も相双地域の人口減少が続いていくのではないかと思います。
小売業	いわき	人材の確保が困難な状況が続いており、お客さまへのサービスといった点が不十分であると感じている。人件費の高騰もあって経営の先行きに不安を感じている。
小売業	いわき	今年6月に県内最大規模のショッピングセンターとなるイオンモールいわき小名浜がオープンするとどのくらい影響がでるか不安があります。日本全国でオーバーストアといわれる中、なぜ補助金を出してまで作るのか、震災直後の時だから仕方なかったのでしょうか。
飲食業	県北	セールもの（赤札、半額セール）など、品物を絞って買っているようだ。
飲食業	県北	駅前周辺の夜の駐車料金が全体的に安くなればと思います。夜の飲食店経営は客数が減少しています。飲み会だけではなく、もっと気軽に食事もできる様になって若い人や家族連れなど、来街客の増加につながればと思います。
飲食業	県中	消費者は物価に関して敏感になっている。顧客の囲い込みツールとしてのポップメールなどのアプリが目立つ。街なかには飲食店の撤退が目立っている。
飲食業	県中	来店されるお客さまは若い人やドライバーが多く、安くて早くて手軽で品数も多いという魅力が支持されているようだ。
飲食業	県中	お客さまがあまりお金を使わなくなった感じがします。
飲食業	県南	除染など復興作業が終わった今、風評被害だけが残り、景気が悪くなるのではと思います。
飲食業	県南	明らかに景気が悪くなってきている。良い話を全く聞かなくなった。
飲食業	県南	景気は良いが原材料や運送費などの値上がりで利益が思ったほど出ないようです。
飲食業	いわき	現在の状況は変わっていない。今後も変わらないと思います。
サービス業	県北	個人旅行は団体旅行に比較し回復傾向がみられる。インターネット予約、隣県都市部の通勤族ファミリー、直前予約が多くなってきているかもしれない。
サービス業	県北	2カ月前の景気はわかりますが、半年先の事はわからないのが現状です。今は1カ月で状況が変わりますので、先のことはわかりません。
サービス業	県北	大型店が増え、消費者は大型店で買い物をしている。

業 種	地 域	自 由 意 見
サービス業	県 北	政治の責任にする気はないが、今の日本国は国民の方を見ているのか残念である。特に内政の乱れによって国民の消費に火がつかないのでは。不安で先々の生活に夢を持てる姿がどこにも見えない国、大手企業の腐敗によって、国民は常に自己防衛に回ることによって楽しみや消費への目が失われたのではないかと。交通業界では浜、中、会津での原発特需の売上格差は目に余るものがあります。
サービス業	県 北	周囲の動きから震災特需の終了によって先行きが見えない不安感を感じた。
サービス業	県 北	当社は宿泊業ですが、今後、料金体制などお客さまが利用しやすいように考えています。どうなるかわかりませんが7月から実施したいので少しは良くなることを期待しております。
サービス業	県 中	地元中小企業に就職する学生が半分以上に減ってしまっている。人手不足から売上減少で値上げする悪循環にはまらないよう高齢者の雇用対策が必要となります。
サービス業	県 中	復興特需も少なくなり、郡山市内の建設業者も元気が無くなりつつある。そのため大型宴会も減少傾向にあります。
サービス業	県 南	高齢者が増加したことで消費活動が低下していると思う。
サービス業	県 南	当社は運輸業ですが、どうしたことなのか、昨年よりお客様が凄く減少しています。人口減少に加え企業数が減っている事が原因なのかと思っている。
サービス業	会津・南会津	東京五輪需要をはじめ、震災以降の復興需要など内需に支えられて回復基調ではあるが、トランプ政権、北朝鮮問題など世界情勢の様々な変化の影響も懸念され、大きな回復変化はないのではと感じる。
サービス業	会津・南会津	風評被害が拡大している。安倍政権の信頼の失墜と政策の失敗で国民は目先が見えない。政権交代を望みます。
サービス業	会津・南会津	市や商工会などで何かしらイベントを打とうとしているが、特に何か影響がある、反応があるとは思われない。身内以外盛り上がりおらず、いつも身内だけで完結しているように感じてならない。
サービス業	会津・南会津	当社はレジャー施設ですが、今年1月1日から会員募集している入会者の中には本県民が多い。
サービス業	相 双	相馬福島道路が一部開通したため、交流人口が多くなった。今後、夏に向けての動きを注視したい。
サービス業	いわき	良くはならず、低迷が続いている。しかし旅館ホテル業の経営状態は昨年末から原子力事故の損害賠償の請求が東電からほぼ100%却下（しかも福島には風評被害はあるがあなたの地域には無いというエリア否定）されている。旅館ホテルは今年から営業存続も危うい状況となっている。
住宅・不動産販売	県 中	関係業者の話を見ると、まわりもだいぶ物件が少なくなってきたという話ばかり聞く。東京本社メーカーの建売物件の増加がみられる。だいたい土地と建物で2,500万円前後なので若い人はそちらに行くのではないかと思う。
住宅・不動産販売	県 中	不動産価格は少し下落傾向にあると感じられます。今のところ購買希望のお客さま自体はそんなに減っている感じはしません。
住宅・不動産販売	県 南	最近では消費者の方がメリハリ消費をされているように感じる。自分の求めるもの、納得したものを選択して消費しているので単に安いだけでは選ばれなくなっている。しかし、消費者の収入格差により全てが当てはまるわけではない。
住宅・不動産販売	会津・南会津	来客数の減少、仕入価格の高騰により苦しい状況下にある。少子高齢化が更に進み、状況が更に悪化するのには必至であるため、連日、自社だけが勝ち残れる方策を探している。
住宅・不動産販売	いわき	東京五輪に向け、原価が上昇傾向となるのは避けられない。実際に原材料調達コストは上昇しているが、他社との差別化のために良い商品を使用している。